



国民春闘共闘

第35号
2015年8月3日

国民春闘共闘委員会
〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館
☎ 03-5842-5621 FAX 03-5842-5622

7・24 中央行動

広がる共同！暴走政治ストップを！

憲法違反の戦争法案や派遣法大改悪法案、農業・農協解体法案などが衆議院で強行採決され、今年度の最低賃金改定額の日安審議が大詰めをむかえ、人事院勧告が8月上旬に迫る中、国民春闘共闘・全労連・東京春闘共闘は、7月24日に夏季闘争最大規模の中央行動を行いました。国民大運動実行委員会と共催で開催の中央総決起集会、厚生労働省前要求行動、人事院前要求行動、国会請願デモ、国会議員要請行動にとりくみ、全国から2000人を超える仲間が結集しました。各組織の独自行動や夜の「安倍政権 NO!首相官邸包囲行動」にも合流するなど、早朝から夜まで終日にわたり行動を展開しました。

～安倍暴走政治を許すな！ 中央総決起集会に1800人～

真夏の日差しが照りつける中、昼過ぎから日比谷野外音楽堂で行われた戦争法案・労働法制改悪阻止！夏季闘争勝利を求める中央総決起集会には1800人が参加しました。



全教の山本乃里子中央執行委員、全印総連の寺沢弘行青年部部長が司会を務め、国民春闘共闘・小田川義和代表幹事（全労連議長）の主催者あいさつで集会がスタートしました。小田川代表幹事は、衆議院で強行採決された戦争法案は、「どれだけ議論しても違憲に変わりはない」と指摘。「学者、若者、女性、弁護士、総がかり行動など新たな共同、国民的な運動が全国で広がっている。労働者の総決起で列島を騒然とさせるたたかいの先頭に立とう」と呼びかけました。

連帯あいさつには、「安全保障関連法案に反対する学者の会」の発起人のひとりで、学会の前身である専修大学の廣渡清吾教授がかけつけ、61人で発表したアピールへの賛同が1万2210人にのぼっていることを報告。「廃案の運動を大きく広げて安倍政権への支持率を大きく引き下げ、国会に反映させれば採決させない状況をつくれる。学者は9月27日まで粘り強く、可能な限りの行動を準備する。全国のみなさんとともに頑張りましょう！」と呼びかけると会場は割れんばかりの拍手で包まれました。

また、連日、国会内外での論戦の先頭にたっている日本共産党から宮本とおる衆議院議員が国会から駆けつけ、緊迫した国会情勢を報告しました。

つづいて、国民春闘共闘・井上久事務局長（全労連事務局長）が、「安保闘争以来の変化が起きてい

る。職場らから立ち上がり列島騒然とさせよう。派遣法は参議院での審議がはじまると言われているが、私たちのたたかいで成立するか分からないところまで追い込んできた。最低賃金改定、人事院勧告も迫っている。社会的賃金を引き上げる地域からの総行動を起そう」と情勢報告と行動提起を行いました。



決意表明では、5組織の代表が発言しました。自治労連大阪府職労・保健所支部の保健師の後呂（うしろ）美也子さんは、「5月の大阪都構想の住民投票まで組合活動に積極的ではなかったが、内容があまりにもひどく何かしたいと思うようになった。戦争法によって財源や社会保障より日米同盟が重視され、住民にしわ寄せがくる。戦時中、保健所は戦争ができる健康な国民をつくることを担わされていた。私は住民の命と生活を

まもる仕事を続けたい。廃案までできることをやりたい」と決意を述べました。

自交総連東京地連の川崎一則書記長は、人間らしい生活が保障できよう最低賃金の大幅引上げと全国一律制を強く求めました。そして、「タクシー労働者を苦しめているのは竹中平蔵氏だ。利用者が減っているのに規制緩和でタクシー台数が増えているのを適正化しようというのを妨害し、正社員はみんな派遣にしるとも言った。こういう人が権力を握っているこの国の構図を変えないといけない」と語り、「99%が1%に支配されているのは99%が分断されているからだ。団結をつくるのはここにいる私たちの責任だ」と呼びかけました。

全農協労連の齋藤裕中央執行委員長は、政府が、農業つぶし・農協解体につながる52に及ぶ法改正案をわずか24時間の審議で衆議院を通過させたことに怒りを露にし、「価格を暴落させ家族農業を立ち行かなくさせ、地域を支える農協の事業を解体して企業の儲けに走る法改正だ。地域に人が住めなくなる危機、生きるための食糧と食の安全を揺るがす矛盾と問題だらけの農協改革関連法案は廃案しかない」と力を込めました。

JMIU 日本 IBM 支部の大岡義久中央執行委員は、「IBM では社内で不正があるのでと調査依頼したら解雇、子育て短時間勤務の女性を業務量が不足と解雇、残業代支払を要求したら解雇だ。労働条件の改善を要求する組合員を2012年から35人も解雇している」と日本 IBM での実態を告発。「これらを合法化する安倍雇用破壊は絶対に許してはいけない」と述べました。

出版労連・寺川徹副中央執行委員長は、「言論・出版表現の自由を守り、戦争法案に反対する産別ストライキ権」を確立したことを報告。「戦後の出版界は、二度と戦争に協力しないと誓ってスタートした。戦争で最初に殺されるのは真実だ。真実を伝える出版を守るため、戦争法案廃案までみなさんとともに頑張る」とたたかいぬく決意を表明しました。



最後に、閉会あいさつと団結ガンバローを国民大運動実行委員会の笹渡義夫代表世話人（農民連副会

長)が行い「安倍暴走政治への怒りと、切実な要求をつきつける総決起の場として大きく成功した。戦争法阻止の世論と行動は立場の違いをこえて大きく広がり安倍暴走政治を追いつめている。私たちもさらに共同を広げ、それぞれのたたかいをさらに発展・合流させ力の限りたたかひぬこう」と締めくくりました。

～最低賃金大幅引上げ、労働法制の大改悪やめろ 厚生労働省前要求行動～

中央総決起集会を終え、13時過ぎからは厚生労働省・人事院を包囲し、最低賃金引上げと労働法制改悪反対を求め要求行動を実施しました。

国民春闘共闘・森田稔代表幹事(東京春闘代表)が、「アメリカのニューヨーク州で最低賃金15ドル(日本円で1,861円)への引上げが決まった。世論の力が盛り上がり、最低賃金の大幅引上げも、労働法制改悪阻止、戦争法案廃案も可能な情勢だ。今日の行動を、様々な課題を国民本位に前進させる契機にしていこう」と主催者あいさつを行いました。

国民春闘共闘・斎藤寛生事務局次長(全労連賃金・公契約対策局長)が、最低賃金改定に関する情勢報告を行い、「物価上昇率3.2%に追いつかない最低賃金引き上げでは、生活水準を切り下げろということだ。最低でもそれ以上の引上げが必要だ」とのべ、最低賃金法9条2項の“企業の支払い能力”や全国一律制の実現など法改正に向けたとりくみを強化していくことを呼びかけました。

決意表明では、「宮城の最低賃金審議会の委員に立候補した。大阪につづき宮城でも候補者に意見聴取が行われたが、意見聴取に応じた県労連推薦の候補者は全員任命されなかった。不当性を世に訴え、追求、説明をさせる運動に全力をあげたい。地方からも奮闘していく」(みやぎ生協労組・池町栄美子書記長)、「今年はじめて実施した全労連中国ブロック最賃キャラバンで、最低賃金審議会の完全公開や



意見陳述を実施している隣の例を示しながら要請し、意見陳述実現を勝ち取った。この間の長年の運動とたたかひが審議会を動かした。最低賃金を時給1000円以上に引上げ、地域間格差をなくすたたかひに全力をあげる」

(山口県労連・宮浜克好事務局長)、「介護や保育など福祉関係労働者は、国が福祉や保育に対する公的責任を回避してお金を出さないで、低賃金となっている。非正規雇用も増え、全体では4割程度、介護や障害の職場では7～8割にもなる。福祉の仕事が好きで、やりがいを感じ

じていても低賃金では限界がある」(福祉保育労・西浦哲副委員長)、「社会に出た瞬間から、選択肢が非正規雇用しかない。そんな社会は間違っている。今の派遣法も不十分だが、更に改悪されようとしている。最低賃金の低さも、労働者派遣法の改悪も、すべては安倍政権が押し進める戦争の道へとつながっている」(全労連・全国一般・青池香子書記長)など怒りのこもった発言が相次ぎました。

～公務員賃金改善、フレックスタイム制導入反対 人事院前要求行動～

引き続き、公務員賃金改善、フレックスタイム制導入中止を求めて人事院前での要求行動に移りまし



た。主催者あいさつで、公務労組連絡会の宮垣忠副議長は、安倍政権の傍若無人ぶりを批判するとともに、「生活悪化に歯止めがかからず先行きが不安。人事院が導入しようとしているフレックスタイムは



変形労働時間制度であり混乱をまねくばかり」と大幅賃上げを勝ちとりフレックスタイムの導入阻止を呼びかけました。

全労連民間部会を代表して生協労連の清岡弘一書記長が連帯あいさつを行い、「7月末には最低賃金の目安が出る予定だ。官民一体となって取り組んできた成果を出したい。アメリカでは15ドルの最低賃金も実現している。公務労働者にかけられた賃下げ、地域間格差

は地域を疲弊させる。民間としても共闘して断固たたかっていく」と述べました。

情勢報告で公務労組連絡会の川村好伸事務局長は、15年人事院勧告をめぐる状況をのべ、賃金改善へねばり強くたたかうよう呼びかけました。

3人からの決意表明では、「給与の構造の見直しで岡山市を除くすべての地域で2%の賃下げがおこなわれた。実態にもとづかない地域間の格差はなくし、正規職員を増やすこと」（自治労連の岡山県本部・星原徹書記長）、「無理な仕事には、『いたしません運動』を実施している。人を増やさず学級増だけでは仕事量増大になり、帰宅時間が21時となり病休が増えている。劣悪な労働条件変えゆき届いた教育で子どもたちの笑顔が見たい」（全教北九州市教職員組合の中川未稀さん）、「ハローワークは高い専門性をもって仕事をしている。3年更新で仕事を失うことになる。定員増を求める公務・公共サービスの拡充が必要」（国公労連・全労連福岡支部の小野副支部長）などの発言がつづきました。

特殊法人労連・水資労の矢野達也書記次長の発声によるシュプレヒコールで行動を締めくくりました。

その後、急に強く降りだした雨に打たれながらも、元気よく国会請願デモに出発。デモ終了後は、戦争法案の廃案、派遣法改悪阻止をめざして全参議院議員へ要請行動を実施しました。



まもろう憲法と暮らし ストップ暴走政治 実現しよう! 大幅賃上げと雇用の安定